

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

大山日ノ丸証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大山日ノ丸証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

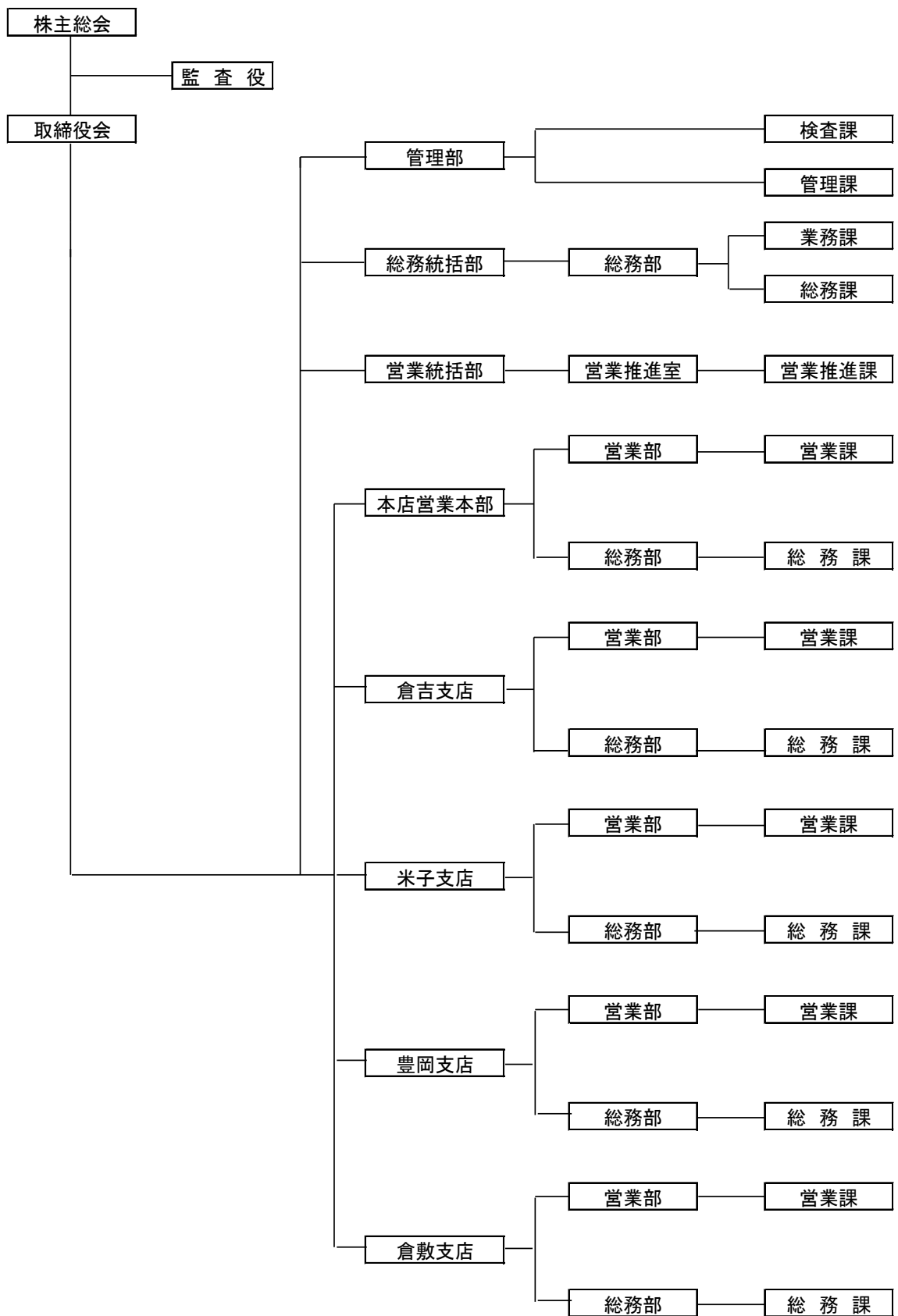
平成19年9月30日（中国財務局長（金商）第5号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年10月10日	登記設立年月日（実質上、設立年月日昭和32年11月12日）
昭和41年2月1日	倉吉支店開設
平成2年6月11日	米子支店開設
平成9年10月1日	大山証券と日ノ丸証券が対等合併し新会社大山日ノ丸証券株式会社としてスタート
平成21年8月31日	カドヤ証券より事業を無償で譲受ける。 豊岡支店開設
平成25年1月28日	北田証券より事業を無償で譲受ける。 倉敷支店開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 今井 陸雄	698,000	19.59
2. 今井 邦典	693,000	19.44
3. 株式会社日ノ丸総本社	204,062	5.72
4. みずほ証券株式会社	170,000	4.77
5. 大西 隆昭	165,000	4.63
6. 株式会社キティオーク	94,000	2.63
7. 今井 敏明	80,000	2.24
8. 日ノ丸産業株式会社	72,540	2.02
9. 皆木 大岳	70,000	1.96
10. 稲垣 洋子	69,000	1.93
その他 (176名)	1,284,398	34.52
計 186名	3,600,000	100.00

(注) 1. 議決権割合は少数点第3位以下を切り捨てております。

2. 議決権割合については、自己株式 5,850 株を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	今井 陸雄	有	常勤
代表取締役社長	谷田貝 憲一	有	常勤
常務取締役	加生 弘憲	無	常勤
常務取締役	今井 敏明	無	常勤
取締役	泉谷 泰教	無	常勤
監査役	安永 俊之	無	常勤
監査役	黒下 晶夫	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
泉谷 泰教	取締役管理部長
今井 敏明	常務取締役総務統括部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

(2) 金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101
倉吉支店	鳥取県倉吉市東昭和町6-1
米子支店	鳥取県米子市両三柳292-1
豊岡支店	兵庫県豊岡市小田井町13-22
倉敷支店	岡山県倉敷市中央1-4-5

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 自ら所有する不動産の賃貸業務
- (2) 保険業法に規定する保険募集業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

従業員は、顧客からの苦情等の申出があった場合、遅滞なくその概要を管理部に報告し、報告を受けた管理部は、紛争の報告に基づき原因を調査し、責任の所在を明確にし、速やかに部店長と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じることとする。部店長は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜管理部に報告し、管理部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、社長に報告するものとする。

また、当社が業務委託している業務に関する苦情等については、総務統括部において当該委託先から連絡を受けるものとする。

管理部は、苦情等に関する記録を保管、管理し、金融庁及び証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとする。

手続き実施基本契約を締結している指定金融機関（平成 23 年 4 月 1 日より）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

取引所非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の株式相場は、期初から期中にかけて停滞感が強かったものの、期末にかけては盛り返し堅調な展開となりました。16,000円台前半から始まった日経平均株価は、マイナス金利の導入により通貨安の恩恵を受け、4月下旬には17,000円台後半まで上昇しました。しかし、次第に為替のドル安円高への反転から上値が重くなり、6月下旬にはEU離脱を問う英国の投票で離脱組が勝利し、ブレグジットに対する懸念から世界的にマーケットは混乱しました。実際の離脱に向けては時間を要することから落ち着きを取り戻しましたが、個人投資家の売買金額は低調なものとなりました。7月には米国の次期大統領候補を決める民主党、共和党の党大会を見極める展開で引き続き様子見ムードは残りましたが、米国で金融引き締め観測が強まらなかったことや、中国や新興国の景気持ち直しにより9月まで株式市場は堅調に推移しました。米大統領選挙が近づくと、共和党大会を勝ち抜いたトランプ氏は選挙戦が終盤に向かう中でも拮抗した支持率を維持し、11月8日の本選挙では大方の予想を覆して勝利しました。トランプ氏に決まれば、株式相場は一時的には大幅下落すると見込まれていましたが、大きく下落したのは東京市場のみでした。トランプ氏の経済政策により、市場関係者の米国や世界のマクロ経済見通しは上方修正され、かつ為替相場の見方も大方ドル高に傾いたことから、年末にかけて景気敏感株や金融株、バリュー株がけん引するトランプ・ラリーとなりました。日経平均株価も19,000円台半ばまで上昇するなど、世界中で日本株が最も良いパフォーマンスを見せることとなりました。1月年初に日本株は高値を付け順調なスタートを切りましたが、トランプ大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念や、法人税減税などの税制改革の具体策が明確にならなかったことなどから、ドル高も一服し日本株の上値は重くなりました。もともとトランプ大統領の政策に対する期待は維持されたほか、米国景気の良好さとFRB幹部の発言がタカ派的になってきたことから、ドル高円安が進み下値も固く、日経平均株価は概ね19,000円から19,500円の高値圏での狭いレンジでもみあいとなり、18,909円で年度を終えました。

東証1部の一日本平均売買代金は2兆5,424億円と前年度の2兆8,834億円に比べ△11%となり、当社の一日本平均委託売買金額も339百万円と前年度の452百万円に比べ△25%と減少しました。

この様な状況下、当社の営業概況は以下のとおりです。

<受入手数料>

株式委託売買高は114,727千株（前期比73.5%）、株式委託売買金額は83,306百万円（同75.0%）となり、委託手数料は808百万円（同76.9%）となりました。

投信募集取扱金額が3,954百万円（同49.2%）と大幅に減少したため、募集・売出し取扱手数料は118百万円（同51.0%）となりました。

投資信託の月末平均残高は12,298百万円（同78.7%）と減少したため、その他の受入手数料は82百万円（同78.6%）となりました。

合計の受入手数料は1,009百万円（同72.7%）と減少しました。

<トレーディング損益>

外債の募集取扱金額が2,913百万円（同85.0%）と減少したため、トレーディング利益は

190 百万円（同 87.4%）となりました。

<金融収支>

信用取引貸付金の減少により金融収益は 44 百万円（同 74.0%）、金融費用は信用取引借入金が増加しましたが銀行借入金の減少により 21 百万円（同 94.9%）で、差引収支は 22 百万円（同 61.0%）と減少しました。

<販売費・一般管理費>

取引関係費、人件費等が減少したことにより 1,241 百万円（同 88.1%）となりました。

以上の結果、営業損失は 18 百万円でしたが、営業外利益 64 百万円計上により、経常利益は 46 百万円、当期純利益は 23 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	215	215	215
発行済株式総数	360 万株	360 万株	360 万株
営業収益	1,955	1,665	1,244
(受入手数料)	1,641	1,388	1,009
((委託手数料))	1,265	1,050	808
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	281	232	118
((その他の受入手数料))	95	104	82
(トレーディング損益)	249	217	190
((株券等))	—	—	—
((債券等))	249	217	190
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,926	1,642	1,222
経常損益	502	242	46
当期純損益	292	103	23

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	137,870	110,975	83,306
計	137,870	110,975	83,306

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	31	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,410	—	—
	受益証券	/	/	/	48,224	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成28年3月期	株券	—	—	—	—	19	—	—
	国債証券	—	/	—	15	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,678	—	—
	受益証券	/	/	/	38,746	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	—	8	—	—
	国債証券	—	/	—	40	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,327	—	—
	受益証券	/	/	/	25,224	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
不動産（駐車場）賃貸料	4	5	7
保険取扱手数料	1	1	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	421.7%	447.8%	495.8%
固定化されていない自己 資本 (A)	1,734	1,781	1,843
リスク相当額 (B)	411	397	371
市場リスク相当額	4	3	3
取引先リスク相当額	88	62	58
基礎的リスク相当額	318	332	309

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人	90 人	94 人	88 人
(うち外務員)	90 人	94 人	88 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成28年3月期	平成29年3月期	科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
流動資産	4,686	4,878	流動負債	2,547	2,669
現金・預金	619	745	約定見返勘定	59	9
預託金	880	1,180	信用取引負債	466	748
トレーディング商品			(信用取引借入金)	301	435
約定見返勘定	60	9	(信用取引貸証券受入金)	164	312
信用取引資産	2,899	2,682	預り金	799	1,191
(信用取引貸付金)	2,731	2,357	受入保証金	232	170
(信用取引借証券担保金)	168	325	短期借入金	800	400
立替金			未払金	9	7
募集等払込金	71	93	未払費用	29	32
短期貸付金	0	0	未払法人税等	3	0
短期差入保証金	5	5	賞与引当金	147	109
(信用取引差入保証金)	5	5			
前払金	0	0	固定負債	334	342
前払費用	5	4	退職給付引当金	218	222
未収入金	32	60	役員退職慰労引当金	115	119
未収収益	52	52			
繰延税金資産	57	41	引当金	10	11
取引先勘定	3	3	金融商品取引責任準備金	10	11
貸倒引当金	△1	0			
			負債合計	2,892	3,023
固定資産	335	262			
有形固定資産	182	175			
(建物)	52	49	純資産の部		
(土地)	87	87	科 目	平成28年3月期	平成29年3月期
(器具・備品)	18	14	株主資本	2,138	2,126
(その他有形固定資産)	23	23	資本金	215	215
無形固定資産	10	7	資本剰余金	3	3
(電話加入権)	4	4	(資本準備金)	3	3
(ソフトウェア)	6	3	利益剰余金	1,921	1,908
投資その他の資産	142	78	(利益準備金)	63	63
(投資有価証券)	29	30	その他利益剰余金	1,857	1,845
(出資金)	1	1	(積立金)	1,072	1,072
(長期貸付金)	4	3	(繰越利益剰余金)	785	772
(長期差入保証金)	24	23			
(長期前払費用)	0		自己株式	0	0
(繰延税金資産)	10	15			
(その他)	72	3	評価・換算差額等	△9	△8
(貸倒引当金)	0	0	その他有価証券評価差額金	△9	△8
繰延資産			純資産合計	2,129	2,117
資産合計	5,022	5,140	負債及び純資産合計	5,022	5,140

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成28年3月期		平成29年3月期	
経 常	営 業 収 益				
	受 入 手 数 料	1,388		1,009	
	委 託 手 数 料	1,050		808	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	232		118	
	そ の 他	104		82	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	217		190	
	金 融 収 益	60		44	
	営 業 収 益 計		1,665		1,244
	金 融 費 用		22		21
損	純 営 業 収 益		1,642		1,222
益 の 部	営 業 費 用				
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,408		1,241	
	取 引 関 係 費	157		139	
	人 件 費	971		833	
	不 動 産 関 係 費	112		113	
	事 務 費	115		108	
	減 価 償 却 費	16		15	
	租 税 公 課	4		4	
	そ の 他	30		26	
		営 業 損 益		233	
	営 業 外 収 益	8		65	
	営 業 外 費 用	0		0	
	経 常 損 益		242		46
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	特 別 損 失	3		0	
	固 定 資 産 除 却 損	1		0	
	臨 時 損 失	0		0	
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2		0	
	特 別 損 益		3		0
	税 引 前 当 期 純 利 益		239		46
	法 人 税 等		135		22
	当 期 純 利 益		103		23

(3) 株主資本変動計算書

(単位:百万円)

株主資本		平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	当期首残高	215	215
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	215	215
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	3	3
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	3	3
資本剰余金合計	当期首残高	3	3
	当期変動額		
	当期末残高	3	3
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	63	63
	当期変動額 剰余金の配当		
	当期末残高	63	63
別途積立金	当期首残高	1,072	1,072
	当期変動額		
	当期末残高	1,072	1,072
繰越利益剰余金	当期首残高	717	785
	当期変動額 剰余金の配当	△ 35	△ 35
	当期純損益	103	23
	その他		
当期末残高	785	772	
利益剰余金合計	当期首残高	1,853	1,921
	当期変動額	67	△ 12
	当期末残高	1,921	1,908
自己株式	当期首残高	0	0
	当期変動額 自己株式の取得	0	0
	当期末残高	0	0
株主資本合計	当期首残高	2,071	2,138
	当期変動額	67	△ 12
	当期末残高	2,138	2,126
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 2	△ 9
	当期変動額 (純額)	△ 6	0
	当期末残高	△ 9	△ 8
評価・換算差額等合計	当期首残高	△ 2	△ 9
	当期変動額	△ 6	0
	当期末残高	△ 9	△ 8
純資産合計	当期首残高	2,068	2,129
	当期変動額	60	△ 11
	当期末残高	2,129	2,117

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

③ その他有価証券

・時価のあるものは市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価をもって貸借対照表価額とし、取得価額（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額は税効果会計を適用の上、全部純資産直入方法により処理しております。

・時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。）を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、債権等については法定繰入率により繰入限度額まで計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程による期末支給必要額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

【貸借対照表に関する注記】

平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 245 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 253 百万円
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
差入保証金代用有価証券 729 百万円	差入保証金代用有価証券 768 百万円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
①信用取引貸付金の 本担保証券 2,382 百万円	①信用取引貸付金の 本担保証券 1,789 百万円
②受入保証金代用 有価証券 3,373 百万円	②受入保証金代用 有価証券 4,251 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度（平成 28 年 3 月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000 株
(うち 4,520 株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は 35,958,880 円、配当の原資は利益剰余金 1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は平成 27 年 3 月 31 日、効力発生日は平成 27 年 6 月 22 日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は 35,954,800 円、配当の原資は利益剰余金、1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は平成 28 年 3 月 31 日、効力発生日は平成 28 年 6 月 20 日です。

当事業年度（平成 29 年 3 月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000 株
(うち 5,850 株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当
当事業年度中の剰余金の配当総額は 35,954,800 円、配当の原資は利益剰余金 1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は平成 28 年 3 月 31 日、効力発生日は平成 28 年 6 月 20 日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は 35,941,500 円、配当の原資は利益剰余金、1 株当りの配当額は 10 円です。これらの配当の基準日は平成 29 年 3 月 31 日、効力発生日は平成 29 年 6 月 19 日です。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株式会社証券ジャパン	301	435
鳥取信用金庫	700	300
株式会社島根銀行	100	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	29	29	—	30	30	—
(1) 株券	29	29	—	30	30	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	29	29	—	30	30	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプショ	—	—	—	—	—	—

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
ン取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債 券

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

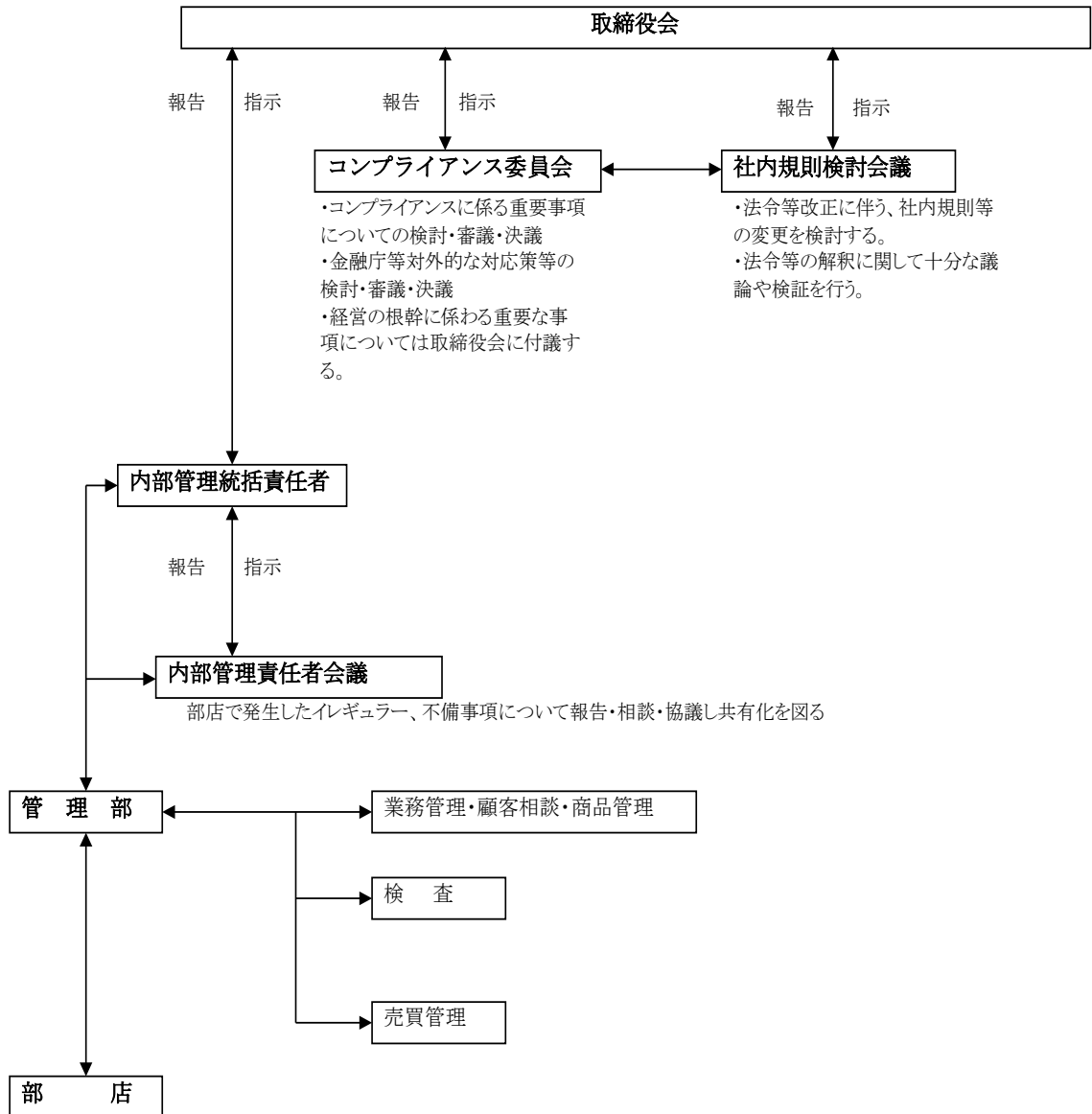
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制



(2) 内部管理部门の組織と業務分掌

➤ 管理部

① 業務管理・顧客相談・保有有価証券管理

法令諸規則の遵守に係る企画・指導・推進・証券事故等の未然防止、営業姿勢全般の改善指導、対顧客との紛争・証券事故等の処理。商品に係る事務ミスの処理

② 検査

内部検査の実施。検査結果に基づく是正・改善勧告

- ③ 売買管理
異常な売買注文の監視と是正、内部者取引の未然防止の指導及び推進、法人関係情報の管理
- ④ コンプライアンス研修
 - 全体研修 (年1回)
 - 新人研修 (年2回)

▶ 部店長

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
- ③ 適正な顧客管理の指導・監督
- ④ 適正な営業活動の指導・監督

▶ 営業責任者（担当部長）

- ① 顧客管理
主要・特例・アテンション顧客面談による属性把握と顧客管理の徹底
- ② 適正な営業管理の徹底
 - 顧客カード、アプローチ履歴の管理
 - 適合性の原則・投資目的に沿った投資勧誘
 - 経済合理性に合った投資勧誘
 - 商品内容（基本的な説明、リスクの内容等）を十分理解させる指導
 - 勧誘に際し、誤解を生ぜしめる表示の禁止

▶ 内部管理責任者（総務部課長）

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則が正しく遵守されているか常時監査
- ③ 部店コンプライアンス研修会等にて、適切な内部管理の指導

(3) お客様からのご相談および苦情への対応

当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り管理部において一元的に管理し、営業・内部管理部門間との連携により適切に対応する態勢を整備しております。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、上記のような社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）と第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	864	1,167
顧客分別金信託額	880	1,180
期末日現在の顧客分別金必要額	835	1,120

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	79,771千株	131千株	65,518千株	209千株
債券	額面金額	285百万円	7,045百万円	271百万円	7,625百万円
受益証券	口数	38,222百万口	0百万口	35,607百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	8,935千株	6,830千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—

(3) 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

保 管 場 所	管理方法	対象証券
日本電子計算	単純保管	株券
証券保管振替機構	振替決済	株券 受益証券
証券ジャパン	混蔵保管	株券 受益証券
日証金信託銀行	振替決済	債券
みずほ証券	混蔵保管	株券 債券 受益証券
J P モルガン証券	混蔵保管	債券
H S B C 証券	混蔵保管	債券
シティグループ証券	混蔵保管	債券
東海東京証券	混蔵保管	債券
だいこう証券ビジネス	混蔵保管	債券
藍澤証券	混蔵保管	株券

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上